

# 彦根企業景況等調査報告書

(第 1 9 回)

令和 7 年 1 0 ～ 1 2 月期

## 彦根企業景況等調査（令和7年10～12月期）について

### 調査方法

彦根商工会議所会員企業130社にメールまたはFAXによる。

### 調査期間

調査対象期間 令和7年10月～12月

### 集計・分析（委託先）

中小企業診断士 岡本 香

### 回答企業内訳

回答企業数82社（回答率63%）

|           | 建設業   | 製造業   | 卸小売業  | 飲食業   | サービス業 | 合計     |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 回答数       | 15    | 22    | 12    | 9     | 24    | 82     |
| 業種別<br>比率 | 18.3% | 26.8% | 14.6% | 11.0% | 29.3% | 100.0% |

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した企業数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した企業数の構成比を差し引いた値です。

※今期（前期比）：令和7年7月～9月と比較した令和7年10月～12月の状況

※昨年比：令和6年10月～12月と比較した令和7年10月～12月の状況

※次期：令和7年10月～12月と比較した令和8年1月～3月の見通し

### 【総括的概要】

(R7 年 10－12 期について)

R7 年 7－9 月期調査において、R7 年 10－12 月見通しは飲食業を除けば概ね好転の見通しでしたが、今期調査においては建設業・卸小売業が悪化し、前期悪化が懸念された飲食業は概ね横ばいとなりました。

(R8 年 1－3 月期について)

全業種共、なだらかな悪化傾向に収れんしており、卸小売業も他業種並となっています。

- ・令和 7 年 7－9 月期の調査で、経営上の問題点として多かった「原材料費、人件費、経費の増加」及び「原材料価格、人件費以外の経費（燃料等）の増加」の問題解決にあたって取られた「販売価格への転嫁」についてはサービス業を除き概ね 50～80% 転嫁となっており、昨今の物価上昇からみても妥当な方策と思われます。

但し、サービス業についてはまだ転嫁が進んでおらず、今後共サービス単価を有償とする考え方の浸透が必要とも思われます。

- ・「従業員の確保難」も大きな問題であり、対応策としては「人材紹介・ハローワーク・学校等との連携強化」「給与・手当の改善」が多くを占めています。但し、「取り組んでいない」が約 4 割となっており、過疎化・少子化の進行を顧みると早急に対応を進めて行く意識付けが必要と思われます。
- ・本調査時点以降に大幅な円安ドル高が進んでおり、仕入原価の上昇等、今後の影響が大きく懸念されます。

- ・国・県・市などの施策への要請については、従来からの「経営の持続に係る支援」、「事業変革・再構築にかかる支援」は引続き大きいですが、「DX（業務改善）にかかる支援」が、業務の高度化と省力化の両方を実現するツールとして期待が増えています。

## 1. 全体の景況等

### (1)「業況判断D I（上昇－低下）」

#### ①今期（R 7 年 10 月～12 月）

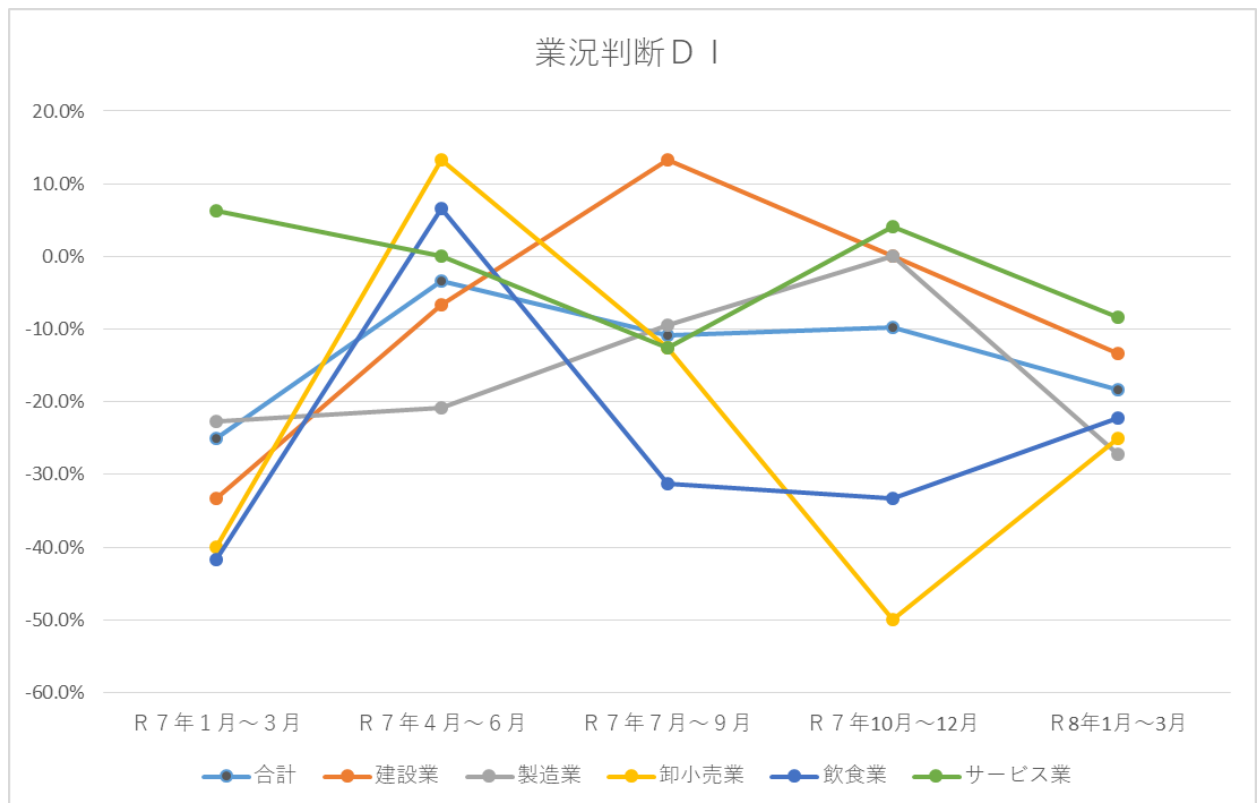
多くの業種が低調で横ばいの中、建設業がゼロ値に低下し、卸小売業が大きく下げました。

飲食業については前期時点で悪化が懸念されていましたが横ばいに留まりました。

#### ②来期（R8 年 1 月～3 月）

製造業を除けば、各業種横ばい、もしくは悪化の見通しです。今期悪化した卸小売業は持ち直す見通しながら、売上・販売単価の低下も見込まれており予断は許されない状況です。

また、飲食業については販売単価の上昇もあり、若干好転の見込みです。



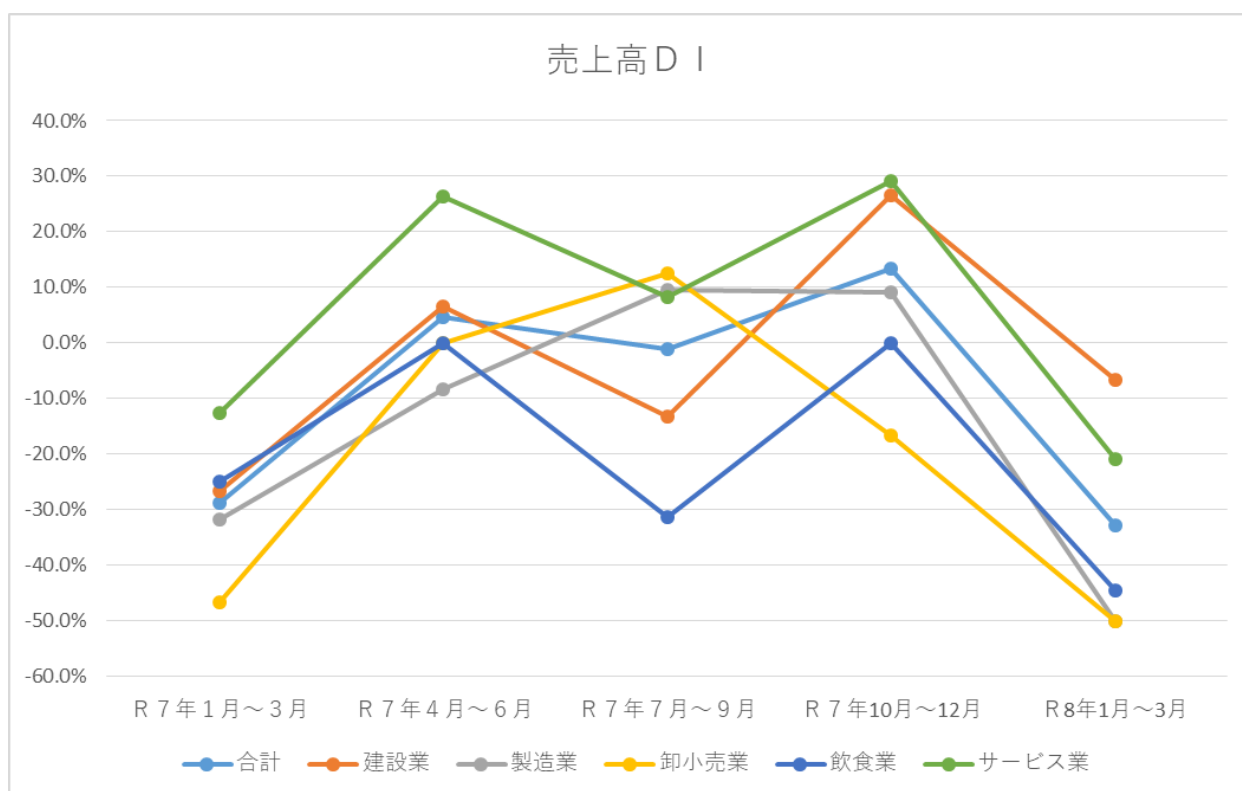
## (2)「売上高D I（上昇－低下）」

### ①今期（R 7 年 10 月～12 月）

前期は悪化が懸念されていましたが、卸小売業を除き、全体として好転しています。卸小売業は、販売単価D I は好転したのですが、数量の悪化が見込まれるようです。

### ②来期（R 8 年 1 月～3 月）

期末を迎える四半期にも関わらず、全業種共悪化の見通しです。



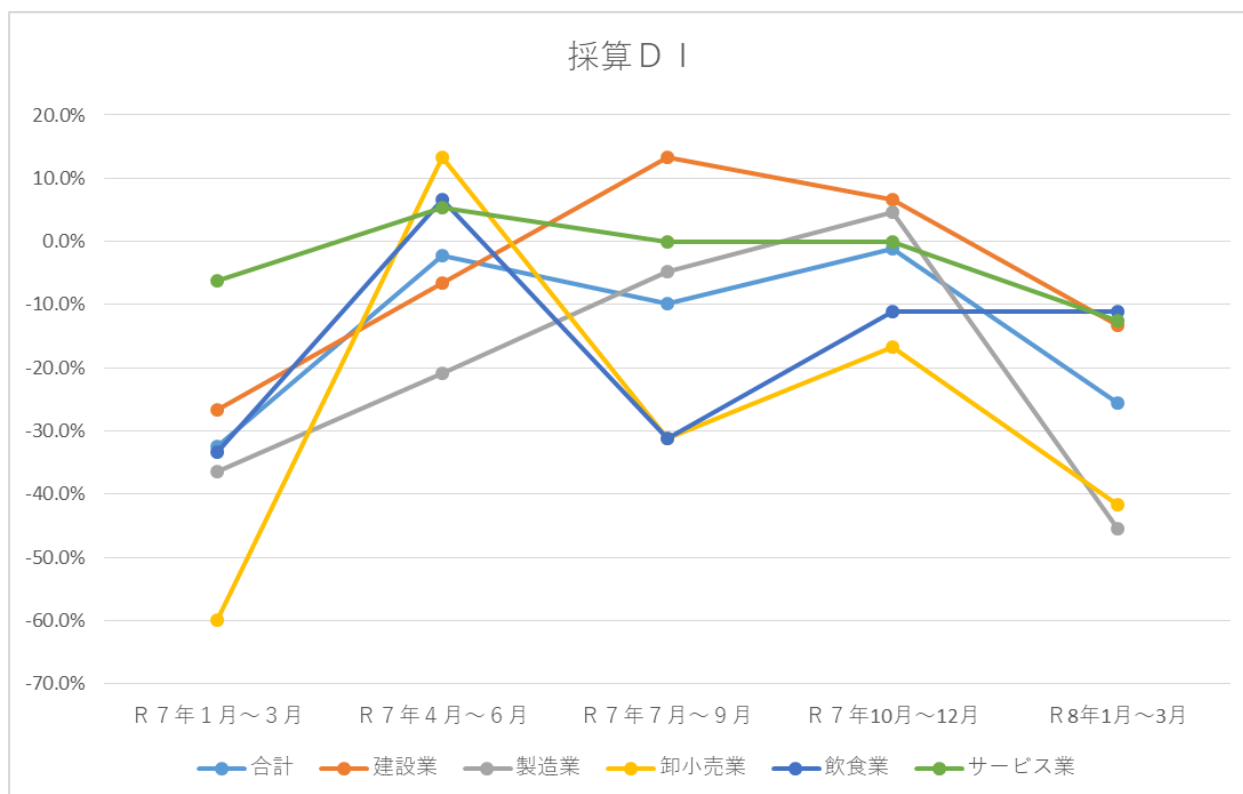
(3)「採算D I（上昇－低下）」

①今期（R 7 年 10 月～12 月）、

建設業を除き、全業種好転しています。多くの業種で価格転嫁も進んできていると思われます。

②来期（R 8 年 1 月～3 月）

飲食業を除き、全業種低下する見通しです。引続き販売価格への転嫁がポイントと思われます。



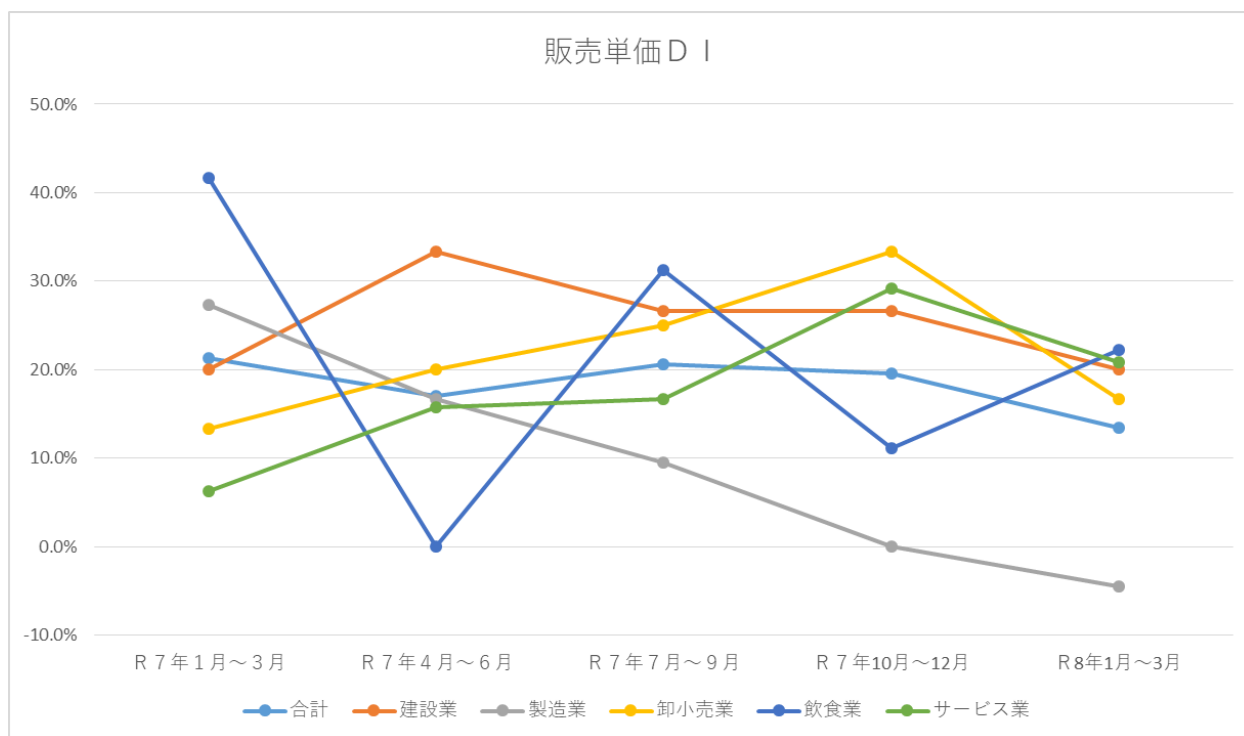
#### (4) 販売単価D I

##### ①今期（R 7 年 10 月～12 月）、

飲食業を除き、多くの業種が横ばい。製造業は一貫して低下傾向にあることが懸念されます。

##### ②来期（R 8 年 1 月～3 月）

飲食業を除き、全業種低下する見通しです。引続き販売価格への転嫁がポイントと思われます。



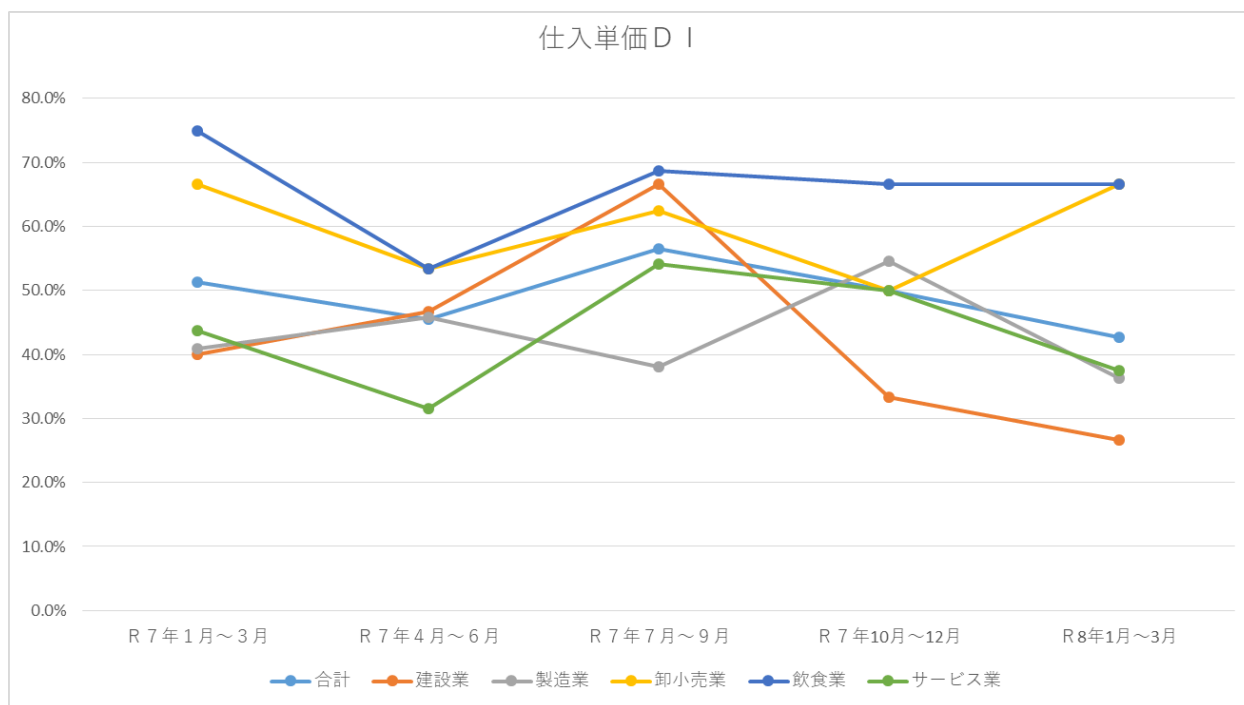
## (5) 仕入単価D I

### ①今期（R 7 年 10 月～12 月）、

建設業を除き、多くの業種が横ばい。

### ②来期（R 8 年 1 月～3 月）

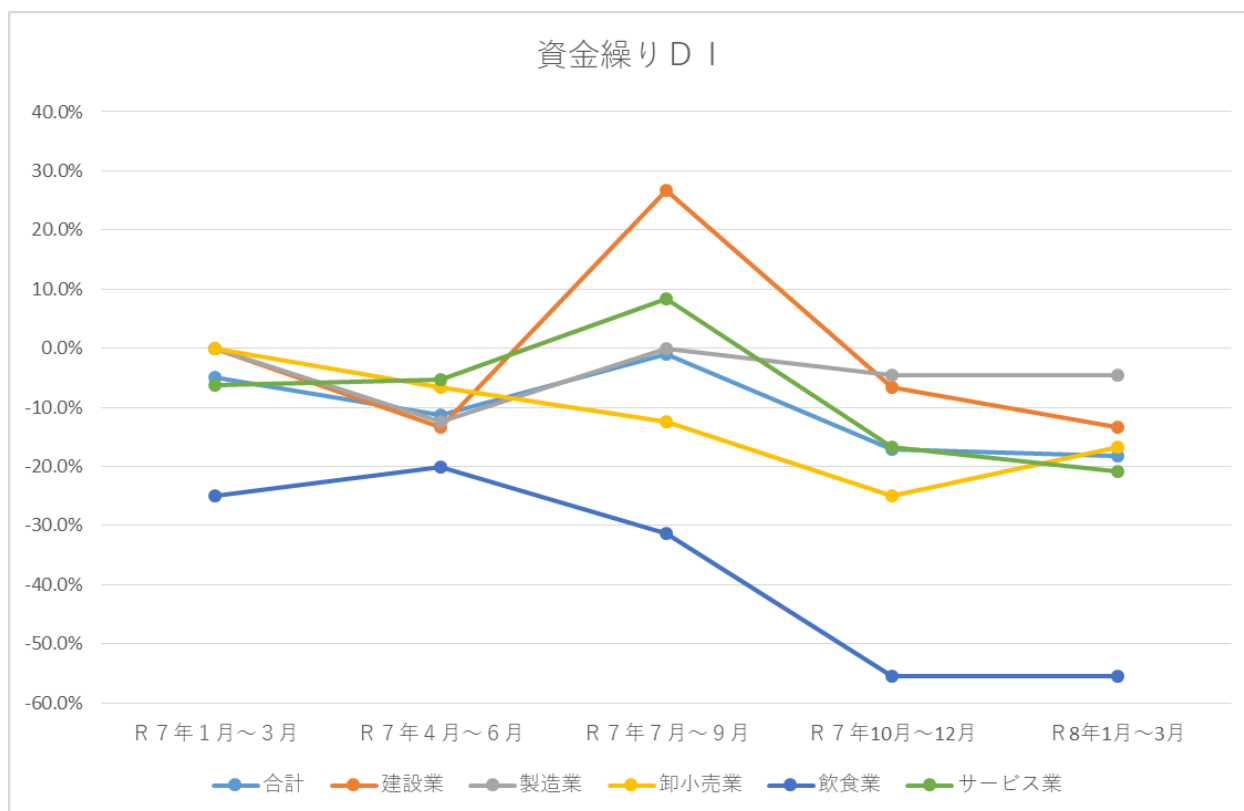
卸小売業を除き、横ばいですが、2025年末からの円安傾向が続けば、来期悪化することが懸念されます。





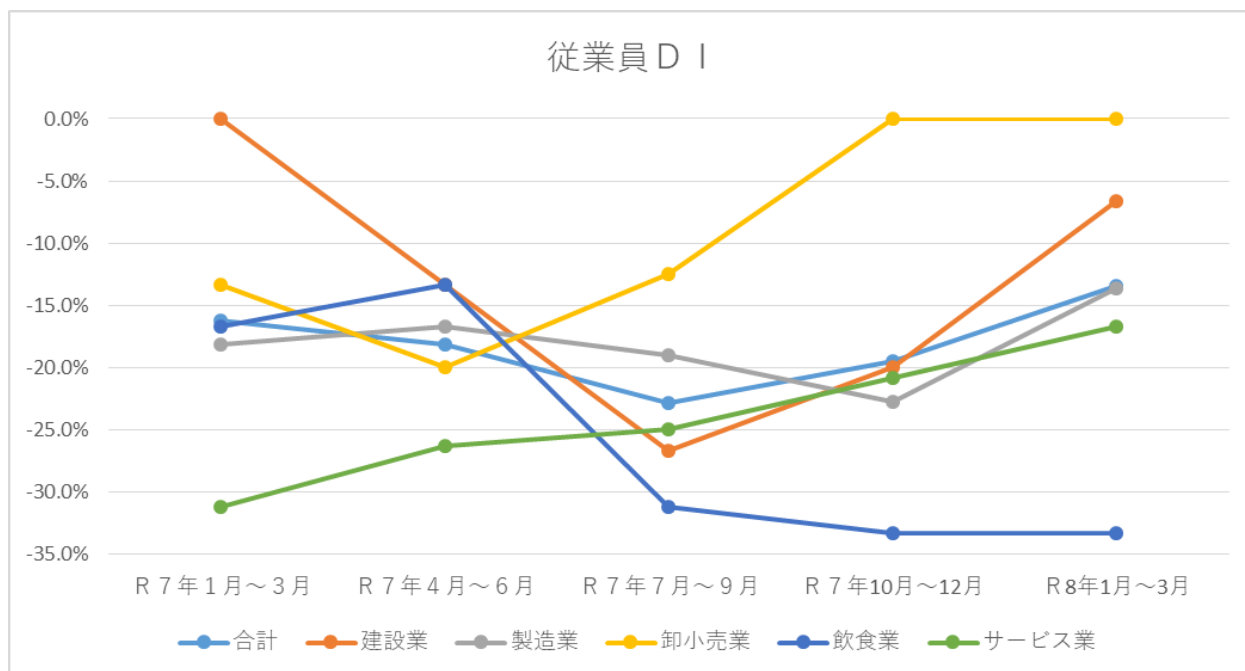
## (6) 資金繰り D I

今期（R 7 年 10 月～12 月）から来期（R 8 年 1 月～3 月）にかけて、大きな変化はみられませんが、飲食業の低位が目立ちます。現状では融資利率は低位安定していますが、政策金利の上昇等の要因で将来逼迫する可能性があることへの心構えが必要と思われます。



## (7) 従業員 I D

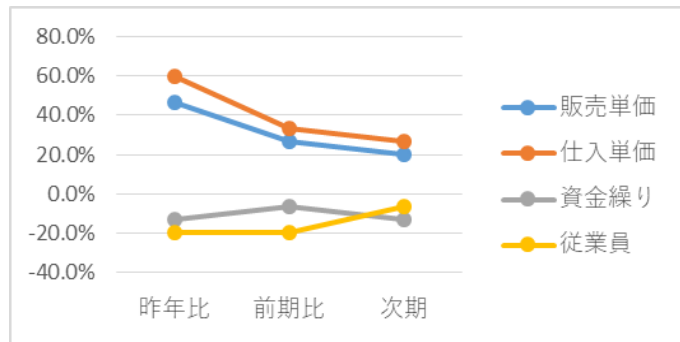
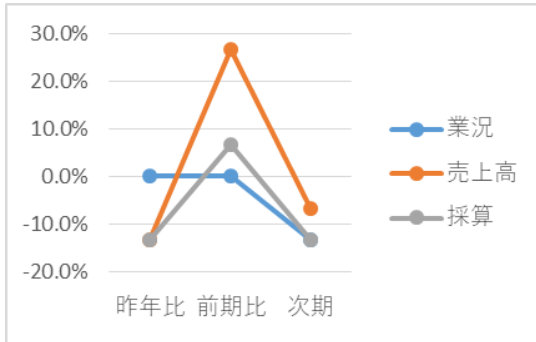
今回調査の質問4.にあるとおり、人材問題は非常に大きく、特にサービス業にとっては引続き大きな課題となっています。昨今問題となっている在日外国人問題と共に、引続き大きな課題となり続けると思われます。



## 2. 業種別の景況等

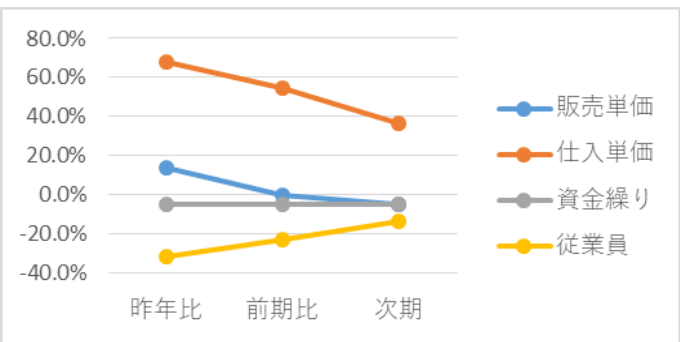
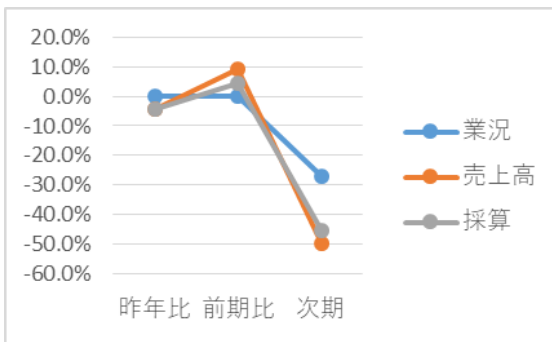
### 【建設業】

業況・売上高・採算D I 共に次期は悪化する見込。それら以外の項目は横ばいの見込みです。



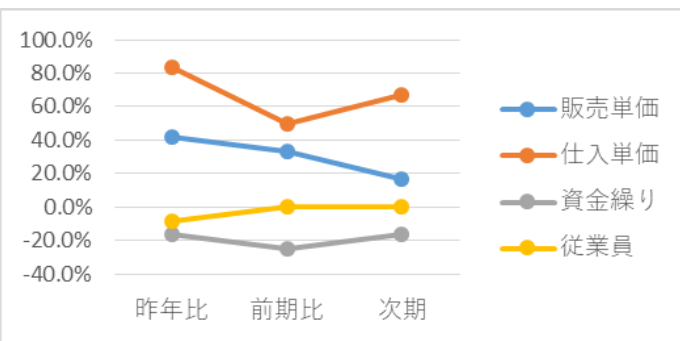
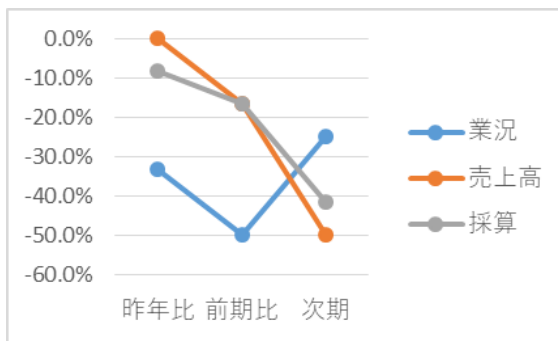
### 【製造業】

業況・売上高・採算D I 共に次期は悪化する見込。来季の仕入単価D I の低下は、円安による仕入単価の上昇によりさらに悪化することが懸念されます。



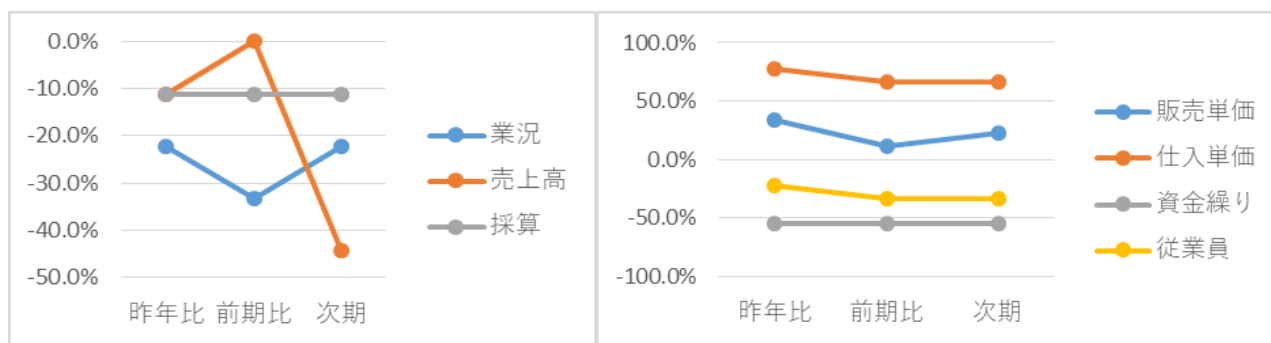
### 【卸小売業】

業況は今期から持ち直すことが期待されていますが、売上高・採算D I が低下、販売単価・仕入単価が横ばいか若干低下の見込みです。



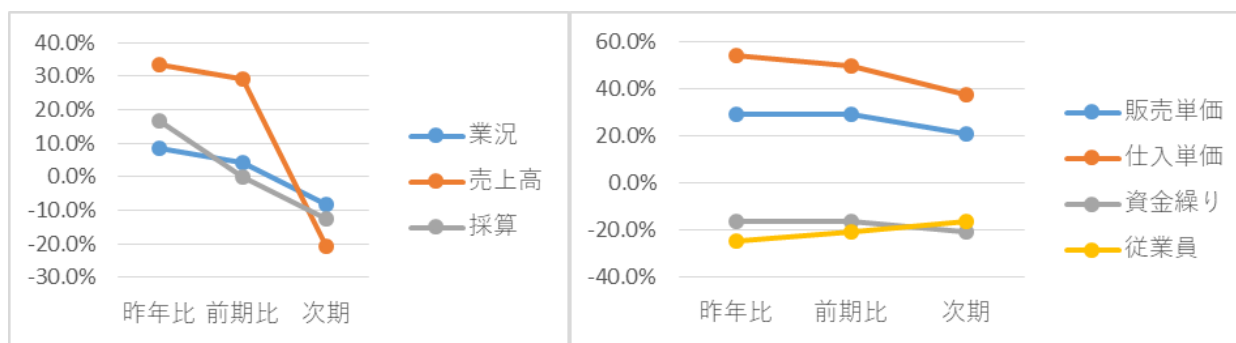
### 【飲食業】

業況の来期見込みは好転が予想されます。業況・採算等各項目は不変。売上高D I の低下が懸念されています。



### 【サービス業】

来期へ向けて、販売単価、仕入単価、従業員共横ばいですが、業況・売上高・採算が低下の見込。  
質問3. 4. にある通り、経費上昇への価格転嫁や人材確保への取組が未済の事業者も一定数おられ、今後の喫緊の課題と思われます。



<各個別質問への回答>

質問１．今期の貴社の状況は、前年同期および前期と比較してどうですか。

また、次期の見通しは、前年同期および今期と比較してどうですか。

| DI   | 業種    | 今四半期<br>昨年同期比 | 今四半期<br>前四半期比 | 翌四半期<br>前年同期比 | 翌四半期<br>今四半期比 |
|------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 業況   | 合計    | -4.9%         | -9.8%         | -12.2%        | -18.3%        |
|      | 建設業   | 0.0%          | 0.0%          | -6.7%         | -13.3%        |
|      | 製造業   | 0.0%          | 0.0%          | -22.7%        | -27.3%        |
|      | 卸小売業  | -33.3%        | -50.0%        | -25.0%        | -25.0%        |
|      | 飲食業   | -22.2%        | -33.3%        | -11.1%        | -22.2%        |
|      | サービス業 | 8.3%          | 4.2%          | 0.0%          | -8.3%         |
| 売上高  | 合計    | 4.9%          | 13.4%         | -6.1%         | -32.9%        |
|      | 建設業   | -13.3%        | 26.7%         | -13.3%        | -6.7%         |
|      | 製造業   | -4.5%         | 9.1%          | -31.8%        | -50.0%        |
|      | 卸小売業  | 0.0%          | -16.7%        | 0.0%          | -50.0%        |
|      | 飲食業   | -11.1%        | 0.0%          | 0.0%          | -44.4%        |
|      | サービス業 | 33.3%         | 29.2%         | 16.7%         | -20.8%        |
| 採算   | 合計    | -1.2%         | -1.2%         | -12.2%        | -25.6%        |
|      | 建設業   | -13.3%        | 6.7%          | -6.7%         | -13.3%        |
|      | 製造業   | -4.5%         | 4.5%          | -36.4%        | -45.5%        |
|      | 卸小売業  | -8.3%         | -16.7%        | -25.0%        | -41.7%        |
|      | 飲食業   | -11.1%        | -11.1%        | 11.1%         | -11.1%        |
|      | サービス業 | 16.7%         | 0.0%          | 4.2%          | -12.5%        |
| 販売単価 | 合計    | 30.5%         | 19.5%         | 25.6%         | 13.4%         |
|      | 建設業   | 46.7%         | 26.7%         | 33.3%         | 20.0%         |
|      | 製造業   | 13.6%         | 0.0%          | 4.5%          | -4.5%         |
|      | 卸小売業  | 41.7%         | 33.3%         | 50.0%         | 16.7%         |
|      | 飲食業   | 33.3%         | 11.1%         | 22.2%         | 22.2%         |
|      | サービス業 | 29.2%         | 29.2%         | 29.2%         | 20.8%         |
| 仕入単価 | 合計    | 65.9%         | 50.0%         | 53.7%         | 42.7%         |
|      | 建設業   | 60.0%         | 33.3%         | 46.7%         | 26.7%         |
|      | 製造業   | 68.2%         | 54.5%         | 59.1%         | 36.4%         |
|      | 卸小売業  | 83.3%         | 50.0%         | 58.3%         | 66.7%         |
|      | 飲食業   | 77.8%         | 66.7%         | 77.8%         | 66.7%         |
|      | サービス業 | 54.2%         | 50.0%         | 41.7%         | 37.5%         |

(質問1 続き)

| DI   | 業種    | 今四半期<br>昨年同期比 | 今四半期<br>前四半期比 | 翌四半期<br>前年同期比 | 翌四半期<br>今四半期比 |
|------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 資金繰り | 合計    | -17.1%        | -17.1%        | -17.1%        | -18.3%        |
|      | 建設業   | -13.3%        | -6.7%         | -13.3%        | -13.3%        |
|      | 製造業   | -4.5%         | -4.5%         | 0.0%          | -4.5%         |
|      | 卸小売業  | -16.7%        | -25.0%        | -16.7%        | -16.7%        |
|      | 飲食業   | -55.6%        | -55.6%        | -55.6%        | -55.6%        |
|      | サービス業 | -16.7%        | -16.7%        | -20.8%        | -20.8%        |
| 従業員  | 合計    | -23.2%        | -19.5%        | -18.3%        | -13.4%        |
|      | 建設業   | -20.0%        | -20.0%        | -13.3%        | -6.7%         |
|      | 製造業   | -31.8%        | -22.7%        | -22.7%        | -13.6%        |
|      | 卸小売業  | -8.3%         | 0.0%          | -8.3%         | 0.0%          |
|      | 飲食業   | -22.2%        | -33.3%        | -33.3%        | -33.3%        |
|      | サービス業 | -25.0%        | -20.8%        | -16.7%        | -16.7%        |

1年間を通して、前四半期と比較しての今四半期のDIの推移は次の通りでした。

| DI   | 業種    | R 7 年 1 月<br>～ 3 月 | R 7 年 4 月<br>～ 6 月 | R 7 年 7 月<br>～ 9 月 | R 7 年 10<br>月～12 月 | R 8 年 1 月<br>～ 3 月 |
|------|-------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 販売単価 | 合計    | 21.3%              | 17.0%              | 20.7%              | 19.5%              | 13.4%              |
|      | 建設業   | 20.0%              | 33.3%              | 26.7%              | 26.7%              | 20.0%              |
|      | 製造業   | 27.3%              | 16.7%              | 9.5%               | 0.0%               | -4.5%              |
|      | 卸小売業  | 13.3%              | 20.0%              | 25.0%              | 33.3%              | 16.7%              |
|      | 飲食業   | 41.7%              | 0.0%               | 31.3%              | 11.1%              | 22.2%              |
|      | サービス業 | 6.3%               | 15.8%              | 16.7%              | 29.2%              | 20.8%              |
| 仕入単価 | 合計    | 51.3%              | 45.5%              | 56.5%              | 50.0%              | 42.7%              |
|      | 建設業   | 40.0%              | 46.7%              | 66.7%              | 33.3%              | 26.7%              |
|      | 製造業   | 40.9%              | 45.8%              | 38.1%              | 54.5%              | 36.4%              |
|      | 卸小売業  | 66.7%              | 53.3%              | 62.5%              | 50.0%              | 66.7%              |
|      | 飲食業   | 75.0%              | 53.3%              | 68.8%              | 66.7%              | 66.7%              |
|      | サービス業 | 43.8%              | 31.6%              | 54.2%              | 50.0%              | 37.5%              |

|      |       |        |        |        |        |        |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資金繰り | 合計    | -5.0%  | -11.4% | -1.1%  | -17.1% | -18.3% |
|      | 建設業   | 0.0%   | -13.3% | 26.7%  | -6.7%  | -13.3% |
|      | 製造業   | 0.0%   | -12.5% | 0.0%   | -4.5%  | -4.5%  |
|      | 卸小売業  | 0.0%   | -6.7%  | -12.5% | -25.0% | -16.7% |
|      | 飲食業   | -25.0% | -20.0% | -31.3% | -55.6% | -55.6% |
|      | サービス業 | -6.3%  | -5.3%  | 8.3%   | -16.7% | -20.8% |
| 従業員  | 合計    | -16.3% | -18.2% | -22.8% | -19.5% | -13.4% |
|      | 建設業   | 0.0%   | -13.3% | -26.7% | -20.0% | -6.7%  |
|      | 製造業   | -18.2% | -16.7% | -19.0% | -22.7% | -13.6% |
|      | 卸小売業  | -13.3% | -20.0% | -12.5% | 0.0%   | 0.0%   |
|      | 飲食業   | -16.7% | -13.3% | -31.3% | -33.3% | -33.3% |
|      | サービス業 | -31.3% | -26.3% | -25.0% | -20.8% | -16.7% |

質問２．令和７年４－６月期の調査で、経営上の問題点として多かった「原材料費、人件費、経費の増加」の問題解決にあたって取られた対応策について。

（傾向）

多くの業種で価格転嫁が進んできていますが全く転嫁できていない事業者の一定割合おられ、喫緊の課題と思われます。しかし、昨年度よりサービス業をはじめとして新たに取り組んでいる事業者もおられ、底上げが期待できます。

（内書は前年同時期同様調査の結果です）

| 回答                 | 合計                                                                                                                                                                                       | 建設業                                                                                                                                                                                      | 製造業                                                                                                                                                                                     | 卸小売業                                                                                                                                                                                        | 飲食業                                                                                                                                                                                          | サービス業                                                                                                                                                                                        |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①全て転嫁できている         |  (2.6%)<br> 4.9%       |  (7.1%)<br> 6.7%       |  (5.0%)<br> 0.0%      |  (0.0%)<br> 8.3%      |  (0.0%)<br> 0.0%       |  (0.0%)<br> 8.3%       |
| ②80%以上転嫁できている      |  (15.6%)<br> 13.4%     |  (14.3%)<br> 26.7%     |  (30.0%)<br> 13.6%    |  (21.4%)<br> 16.7%    |  (0.0%)<br> 0.0%       |  (5.3%)<br> 8.3%       |
| ③50%以上80%未満転嫁できている |  (24.7%)<br> 24.4%     |  (21.4%)<br> 26.7%     |  (15.0%)<br> 18.2%    |  (50.0%)<br> 33.3%    |  (30.0%)<br> 33.3%     |  (15.8%)<br> 20.8%     |
| ④20%以上50%未満転嫁できている |  (24.7%)<br> 15.9%     |  (21.4%)<br> 6.7%      |  (30.0%)<br> 18.2%    |  (14.3%)<br> 0.0%     |  (40.0%)<br> 44.4%     |  (21.1%)<br> 16.7%     |
| ⑤20%未満転嫁できている      |  (18.2%)<br> 18.3%   |  (21.4%)<br> 6.7%    |  (20.0%)<br> 27.3%  |  (14.3%)<br> 25.0%  |  (20.0%)<br> 0.0%    |  (15.8%)<br> 20.8%   |
| ⑥全く転嫁できていない        |  (14.3%)<br> 19.5% |  (14.3%)<br> 20.0% |  (0.0%)<br> 18.2% |  (0.0%)<br> 16.7% |  (10.0%)<br> 22.2% |  (42.1%)<br> 20.8% |
| ⑦必要ない              | —<br> 3.7%                                                                                            | —<br> 6.7%                                                                                            | —<br> 4.5%                                                                                           | —<br> 0.0%                                                                                             | —<br> 0.0%                                                                                              | —<br> 4.2%                                                                                              |
|                    |  100.0%                                                                                               |  100.0%                                                                                               |  100.0%                                                                                              |  100.0%                                                                                                |  100.0%                                                                                                 |  100.0%                                                                                                 |
|                    |  100.0%                                                                                               |  100.0%                                                                                               |  100.0%                                                                                              |  100.0%                                                                                                |  100.0%                                                                                                 |  100.0%                                                                                                 |



質問3. 令和7年7－9月期の調査で、「従業員の確保難」に対して求人広告の拡大・改善及び待遇の改善（給与等）に取り組まれている回答が多かったですが、具体的におこなっている対応について。

（傾向）

「人材紹介・ハローワーク・学校等との連携強化」「給与・手当の改善」で6割強となり、地道な取組みがみられます。但し、「取り組んでいない」が約4割となっており、過疎化・少子化の進行を顧みると早急に対応を進めて行く意識付けが必要と思われます。

（前年同時期の調査はありません）

| 回答                 | 合計         | 建設業        | 製造業        | 卸小売業       | 飲食業        | サービス業      |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| ①求人広告の強化・見直し       | -<br>19.5% | -<br>33.3% | -<br>27.3% | -<br>8.3%  | -<br>33.3% | -<br>4.2%  |
| ②自社採用ページ・SNS等の発信強化 | -<br>14.6% | -<br>33.3% | -<br>9.1%  | -<br>8.3%  | -<br>33.3% | -<br>4.2%  |
| ③人材紹介・ハローワーク・学校等と  | -<br>32.9% | -<br>46.7% | -<br>31.8% | -<br>33.3% | -<br>44.4% | -<br>20.8% |
| ④給与・手当の改善          | -<br>31.7% | -<br>33.3% | -<br>22.7% | -<br>41.7% | -<br>33.3% | -<br>33.3% |
| ⑤休日・労働時間等の労働条件の見直し | -<br>17.1% | -<br>40.0% | -<br>18.2% | -<br>8.3%  | -<br>11.1% | -<br>8.3%  |
| ⑥職場環境・福利厚生等の改善     | -<br>15.9% | -<br>20.0% | -<br>18.2% | -<br>16.7% | -<br>11.1% | -<br>12.5% |
| ⑦取り組んでいない          | -<br>39.0% | -<br>33.3% | -<br>31.8% | -<br>33.3% | -<br>33.3% | -<br>54.2% |
|                    | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     |
|                    | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     |

質問４．問題解決に当たり、国・県・市などの施策について何を求めますか

(傾向)

- ・経営の持続に係る支援、事業変革・再構築にかかる支援は従来から大きく、特に経営の持続にかかる支援への要望が大きくなっています。
- ・DX（業務改善）にかかる支援は、過疎化・少子化もありなかなか雇用が困難な中で、例えばLINE等の活用等により、業務の高度化と省力化の両方を実現するツールとして支援要請が増えています。

(内書は前年同時期同様調査の結果です)

| 回答              | 合計                 | 建設業                | 製造業                | 卸小売業               | 飲食業                | サービス業              |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| ①経営の持続にかかる支援    | (54.5%)<br>63.4%   | (78.6%)<br>60.0%   | (45.0%)<br>59.1%   | (57.1%)<br>66.7%   | (60.0%)<br>77.8%   | (42.1%)<br>62.5%   |
| ②事業変革・再構築にかかる支援 | (24.7%)<br>24.4%   | (28.6%)<br>33.3%   | (35.0%)<br>18.2%   | (21.4%)<br>41.7%   | (20.0%)<br>22.2%   | (15.8%)<br>16.7%   |
| ③DX（業務改善）にかかる支援 | (23.4%)<br>29.3%   | (0.0%)<br>26.7%    | (30.0%)<br>36.4%   | (42.9%)<br>33.3%   | (10.0%)<br>11.1%   | (26.3%)<br>29.2%   |
| ④雇用対策にかかる支援     | (29.9%)<br>31.7%   | (21.4%)<br>33.3%   | (35.0%)<br>31.8%   | (28.6%)<br>25.0%   | (10.0%)<br>33.3%   | (42.1%)<br>33.3%   |
| ⑤人材育成にかかる支援     | (18.2%)<br>19.5%   | (7.1%)<br>33.3%    | (30.0%)<br>22.7%   | (21.4%)<br>8.3%    | (10.0%)<br>0.0%    | (15.8%)<br>20.8%   |
| ⑥事業承継にかかる支援     | (15.6%)<br>12.2%   | (14.3%)<br>20.0%   | (10.0%)<br>0.0%    | (35.7%)<br>33.3%   | (20.0%)<br>11.1%   | (5.3%)<br>8.3%     |
| ⑦感染症対策にかかる支援    | (0.0%)<br>1.2%     | (0.0%)<br>0.0%     | (0.0%)<br>4.5%     | (0.0%)<br>0.0%     | (0.0%)<br>0.0%     | (0.0%)<br>0.0%     |
|                 | (100.0%)<br>100.0% | (100.0%)<br>100.0% | (100.0%)<br>100.0% | (100.0%)<br>100.0% | (100.0%)<br>100.0% | (100.0%)<br>100.0% |

以 上